

【活動選定項目】	カーボンニュートラルに向けた取り組みについて							
<p>【活動選定項目】</p> <p>【長期】 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・省エネルギーの促進 ・緑地の保全と整備の促進</p> <p>【中期】 ・市内公共施設への充電ステーションの設置 ・水素ステーションの誘致</p> <p>【短期】 ・次世代自動車購入補助制度の拡充 ・公用車への次世代自動車の導入促進</p>								
<p>前回まで 活動状況</p>	<p>○カーボンニュートラルに向けた勉強会・先進地への視察を実施 ⇒環境省との勉強会、火力発電所での取り組み、水素・再生エネルギーへの取り組み、電気バスの導入等</p> <p>○カーボンニュートラルへの対応に向けた諸施策の提言 ⇒9月議会（神谷悟）・12月議会・6月議会（石川輝彦）が一般質問を実施</p> <p>○令和4年度予算の獲得 ⇒次世代自動車購入費補助事業の拡充により個人購入者に対する補助制度の実現 庁用車維持管理事業において水素燃料自動車2台と電気自動車1台の購入費の予算化を実現</p>							
<p>今回 具体的活動</p>	<p>【要望書の提出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年9月29日、市長に対し要望書を提出。 <p>○カーボンニュートラルへの対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 火力発電所への対応 次世代自動車普及に向けた支援 中小企業に対する支援 <p>【火力発電所の動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年7月7日、経済環境書資源エネルギー庁において、碧南火力発電所を「水素・アンモニアの潜在的需要地」と位置づけ、大規模発電利用型として、制度的枠組みを含めて検討に入ることを発表。 市としても、政府の動きを注視して、今後の対応を進めると表明した。 	<table border="1" data-bbox="1137 730 1579 1129"> <thead> <tr> <th>要望内容</th> <th>カーボンニュートラルへの対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>具体的内容</td> <td> ① 火力発電所への対応 ② 次世代自動車普及に向けた支援 ③ 中小企業に対する支援 </td> </tr> <tr> <td>取り上げた理由</td> <td> ① 市内で稼働する火力発電所もアンモニア燃焼等による空気汚染の軽減に向けた取り組みを行っており、基礎自治体としてもカーボンニュートラルの実現とグリーンリカバリーを遂げた地方があるまじつづくに向けて、市民が一つ一つの取り組みに行く必要がある。 ② 次世代自動車の普及は、異なるCO₂の削減や地域経済の活性化にもつながるものであることから、市内公共施設への急速充電ステーションの設置や水素ステーションの誘致を行う必要がある。車にお用車として積極的に導入する必要がある。 ③ 中小企業に対し、CO₂削減に向けた技術開発や投資に活用した新たな補助制度を検討し、実施する必要がある。 </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1630 730 2016 750">【図や活動の様子が分かる写真など】</p>  <p data-bbox="1668 1129 2083 1157">《令和5年度に向けた要望書を提出》</p>	要望内容	カーボンニュートラルへの対応	具体的内容	① 火力発電所への対応 ② 次世代自動車普及に向けた支援 ③ 中小企業に対する支援	取り上げた理由	① 市内で稼働する火力発電所もアンモニア燃焼等による空気汚染の軽減に向けた取り組みを行っており、基礎自治体としてもカーボンニュートラルの実現とグリーンリカバリーを遂げた地方があるまじつづくに向けて、市民が一つ一つの取り組みに行く必要がある。 ② 次世代自動車の普及は、異なるCO ₂ の削減や地域経済の活性化にもつながるものであることから、市内公共施設への急速充電ステーションの設置や水素ステーションの誘致を行う必要がある。車にお用車として積極的に導入する必要がある。 ③ 中小企業に対し、CO ₂ 削減に向けた技術開発や投資に活用した新たな補助制度を検討し、実施する必要がある。
要望内容	カーボンニュートラルへの対応							
具体的内容	① 火力発電所への対応 ② 次世代自動車普及に向けた支援 ③ 中小企業に対する支援							
取り上げた理由	① 市内で稼働する火力発電所もアンモニア燃焼等による空気汚染の軽減に向けた取り組みを行っており、基礎自治体としてもカーボンニュートラルの実現とグリーンリカバリーを遂げた地方があるまじつづくに向けて、市民が一つ一つの取り組みに行く必要がある。 ② 次世代自動車の普及は、異なるCO ₂ の削減や地域経済の活性化にもつながるものであることから、市内公共施設への急速充電ステーションの設置や水素ステーションの誘致を行う必要がある。車にお用車として積極的に導入する必要がある。 ③ 中小企業に対し、CO ₂ 削減に向けた技術開発や投資に活用した新たな補助制度を検討し、実施する必要がある。							
<p>今後の活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> この1年間の取り組みにより、短期目標はほぼ達成したと考えるが、更なる拡充に向け取り組みを進める。 中長期目標に対しては、引き続き調査を進める中で、国の動きにアンテナを張り、市に対して提言活動を進める。 							